

日頃より私の諸活動に対する皆さまのご理解とご協力に感謝申し上げます。今国会においても衆議院本会議での登壇や各委員会での質疑などを通じ充実した活動を行わせていただきました。その中で感じたことを何点かお伝えしたいと思います。

■コロナと闘い続けた150日間

現在世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は国内の経済に甚大な影響を与えました。2月頃からホテル旅館業をはじめとするサービス業全般の業績が急速に悪化したため、雇用調整助成金の特例措置の対象拡大や現金給付制度の創設を早くから提案しました。特に、国民一人あたり十万円を支給する「特別定額給付金」や、減収した法人・フリーランス等に対する「持続化給付金」「家賃支援給付金」などは「政府・与野党連絡協議会」での真摯な議論を経て、全体合意の上で実現させることができました。

また、マスクなどの医療資機材不足が深刻化したことを受け、増産に協力する企業への支援拡大（助成金の引上げ等）やPCR検査機器の普及に取組みました。経済産業省や内閣府、厚生労働省が省庁横断的に迅速かつ柔軟に

対応した効果によりマスク不足はほぼ解消されつつあります。またアビガンについても製薬企業の協力により、国内向け・海外向けともに十分な生産能力が既に確保されました。

しかし、コロナ対策はまだ途上です。国会は閉会しましたが、閉会中も常任委員会等での審議が継続されることとなりました。引き続き現場の実態を見極めながらスピード感をもって対処したいと思います。

今回のコロナ危機の中で、多くの国民は日本の社会システムに多くの改善が必要だと実感したはずですが、例えば、この半年で日本のサプライチェーンリスクがより一層顕在化しました。また人口の東京一極集中が進むことにより、パンデミックや災害発生時における経済リスクの高さが露呈しました。さらにデジタル技術を社会実装するための力量不足もあらわとなり持続化給付金や雇用調整助成金の支給遅れが社会問題化しました。

こうした課題はアフターコロナを見据えて着実に対処していかなければなりません。なぜならパンデミックや災害は再発するからです。今後、アフターコロナの国家戦略について考えている事を申し述べていきたいと思います。

■サプライチェーンの弾力化

コロナ危機での経験をふまえ、経済産業省では「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を創設し、サプライチェーンの国内回帰を促し始めました。しかし、これだけでは通商リスクや災害リスクに対応することはできません。これらに対応した弾力的で強靱なサプライチェーンを実現するためには、「国内生産」に加えて「代替生産」と「消費地生産」の環境整備を支援する必要があります。

■ソーシャルDXと情報倫理

前述のようなサプライチェーン改革を成し遂げるための鍵が「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」です。世の中に存在する様々な情報をデジタル化、分析・制御することにより、サプライチェーン改革やテレワーク推進のみならず、医療や教育の個別最適化、公共交通や行政手続きの効率化など社会全体の生産性向上、利便性向上が期待できます。

同時に、個人情報等の漏洩や悪用に対する国民の不安払拭も重要な課題となります。そのため、新たに「データ基本権」を定め、データに対する個人の権利を明確化し、データの無断利用

や、データに起因する権利侵害から個人を強かに保護する必要性が出てくると考えています。

■労働市場改革と労働者保護

令和元年より改正労働基準法が施行され、時間外労働に上限規制が設けられるなど、労働者保護が強化されました。さらにコロナ危機によっておよそ4人に1人がテレワークを利用するなど働き方が急速に変化しています。国内の労働市場もこの変化を境に労働時間評価から能力・成果評価へと大きく変化し始めました。またキャリア

人材や海外人材の採用拡大、有期契約労働者やフリーランスの増加等により一人ひとりのキャリアパスが多様化・流動化し、労働者を画一的に保護することが難しくなっています。こうした労働市場の変化に対応するため、労働者保護法制の法域拡大と労働者のセーフティネットの拡充を進めていかなければなりません。いずれの施策も引き続き全力で取り組んでまいります。

(2020.6.17)

衆議院議員 浅野 哲(あさのさとし)
茨城5区(日立、高萩、北茨城、東海)、
1期、国民民主党、経済産業委員 他
<https://asanosatoshi.com>